

安全データシート

作成日 2011年 6月 24日
改訂日 2014年 2月 21日

1. 製品及び会社情報

製品の名称

アンダーフィックス液体

会社名

アサヒボンド工業株式会社

住所

東京都板橋区大谷口北町3-7

担当部門

営業部

電話番号

03-3972-4929

FAX番号

03-3972-4583

緊急連絡電話番号

営業部 03-3972-4929

推奨用途及び使用上の制限:

セメント系防錆材と併用して鉄部防錆塗装に限る。

整理番号 11031

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体

区分外

水反応可燃性化学品

区分外

健康に対する有害性

急性毒性(経口)

区分外

急性毒性(経皮)

区分外

環境に対する有害性

水生環境有害性・急性

区分3

水生環境有害性・長期間

分類できない

* 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

ラベル要素

絵表示又はシンボル

該当しない。

注意喚起語

該当しない。

危険有害性情報

水生生物に有害

注意書き

【安全対策】

環境への放出を避けること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学品又は一般名

メタ)・アクリル系共重合物の水分散液

成分及び濃度

化学名又は一般名

濃度又は濃度範囲

CAS番号

官報公示整理番号

非イオン型界面活性剤

0.1~0.5

非公開

非公開

イオン型界面活性剤

0.5~5.0

非公開

非公開

防腐剤

0.05未満

非公開

非公開

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

皮膚を多量の水で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。気分が悪い時は、医師に連絡すること。

目に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。気分が悪い時は、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

:粉末消火薬剤、水溶性液体用泡消火薬剤、二酸化炭素、砂、霧状水

使ってはならない消火剤

情報なし

火災時の特有の危険有害性

燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙を吸入しないように注意すること。

特有の消火方法

燃焼源の供給を速やかに止めること。

消火作業は、風上から行なうこと。

	関係者以外は安全な場所に退去させること。 周囲の設備等に散水して冷却すること。 消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行うこと。
消火を行う者の保護	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用すること。消火活動は風上から行い、有毒なガスの吸入を避けること。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。 多量の場合、人を安全に退避させること。 こぼれた場所はすべりやすいために注意すること。 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行うこと。
環境に対する注意事項	漏出物を直接に河川や下水に流してはいけない。 大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意すること。
封じ込め及び浄化の方法・機材	少量の場合は、吸着剤(土・砂・乾燥砂、ウエス等に吸着させ、密閉できる空容器に回収して取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取ること。 大量の場合は、土砂等で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理すること。スコップまたは吸引機などで空容器に回収すること。
二次災害の防止策	漏出物の上をむやみに歩かないこと。
7. 取り扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	:取扱い場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置すること。 作業場の換気を十分行うこと。 保護手袋および保護眼鏡/保護面、保護マスク等の適切な保護具を着用すること。 取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをすること。
局所排気・全体換気	:取扱う場合は、局所排気内、または全体換気のある場所で取扱うこと
注意事項	:情報なし
安全取扱い注意事項	:情報なし
保管	
技術的対策	:換気のよい屋内(5~35℃)で容器を密閉して保管すること。
適切な保管条件	:情報なし
安全な容器包装材料	:製品使用容器に準ずる。
8. 暴露防止及び保護措置	
設備対策	蒸気または煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を設置すること。 取扱い場所の近くに、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置すること。
管理濃度	:設定されていない。
許容濃度-日本産業衛生学会	設定されていない(2010年版)。
許容濃度-ACGIH	:設定されていない(2010年版)。
保護具	
呼吸器の保護具	通常の取扱いでは特に必要ない(必要によりアルカリ用防毒マスク)
手の保護具	不浸透性(耐薬品、耐油、耐溶剤)保護手袋
目の保護具	側板付き保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	長袖保護服
適切な衛生対策	取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをすること。
9. 物理的及び化学的性質	
外観	:乳白色の水のような低粘度液体
臭い	特異なおいがある。
pH(測定条件)	7.0~9.0(23℃)
融点/凝固点	沸点:情報なし。
引火点(測定方法)	示さず。
自然発火温度(発火点)(測定方法)	なし。
燃焼又は爆発範囲の上限/下限	情報なし。
比重(相対密度)	1.01~1.03(23℃)
溶解性:水溶解性	水可溶。

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の取扱い条件下では安定である。
危険有害反応可能性	情報なし。
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	区分外
	経皮	区分外
急性毒性(吸入:気体)		分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気)		情報なし
急性毒性(吸入:粉じん及びミスト)		情報なし
皮膚腐食性・刺激性		情報なし
眼に対する重篤な損傷・刺激性		情報なし
呼吸器感作性・皮膚感作性		情報なし
変異原性		情報なし
発がん性		情報なし
ARC		認定されていない。
NTP		認定されていない。
日本産業衛生学会		認定されていない。
生殖毒性		情報なし
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)		情報なし
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)		情報なし
吸引性呼吸器有害性		情報なし

12. 環境影響情報

水性環境急性有害性	区分3(水生生物に有害) 以下の区分の水性環境急性有害性の物質を含む。
	区分1 非イオン性界面活性剤
	魚類 EC ₅₀ (96時間) 0.7mg/L
	区分2 イオン性界面活性剤
	魚類 EC ₅₀ (96時間) 1.2mg/L
	区分1 防腐剤
	ニジマス EC ₅₀ (96時間) 0.19mg/L
	区分1の含有量が0.55%で25未満でなので区分1でなく、区分1の含有量を10倍した値と区分2の含有量の合計が10.5で25未満でなので区分2でなく、区分1の100倍した値が55で25を超えるので判定基準により区分3とした。

水性環境慢性有害性	分類できない
	以下の水性環境慢性有害性の物質を含む。
残留性/分解性	非イオン性界面活性剤 情報なし
	イオン性界面活性剤 情報なし
	防腐剤 情報なし
生体蓄積性	非イオン性界面活性剤 情報なし
	イオン性界面活性剤 情報なし
	防腐剤 情報なし
土壤中の移動性	非イオン性界面活性剤 情報なし
	イオン性界面活性剤 情報なし
	防腐剤 情報なし
オゾン層への有害性	情報が無いので分類できないとした。 本製品はモントリオール議定書の付属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規則	:陸上輸送:RID(欧州危険物鉄道輸送規則)、ADR(欧州危険物道路輸送協定)に従う。 海上輸送:MDG(国際海上危険物規則)に従う。 航空輸送:ICAO-TI(国際民間航空条約技術指針)/IATA-DGR(国際航空運送協会危険物規則)に従う。
国連分類	国連の分類基準に該当しない。
国連番号	:該当しない。
国内規則—陸上輸送	消防法、毒劇物取締法、高圧ガス保安法、道路法等に定められている輸送方法に従う。
国内規則—海上輸送	船舶安全法に定められている輸送方法に従う。
国内規則—航空輸送	航空法に定められている輸送方法に従う。
輸送の特定の安全対策及び条件	輸送前に容器の破損、腐食、頭れ等がないことを確認すること。 転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に 行うこと。
緊急時応急措置指針番号	該当しない。

15. 適用法令

消防法	非危険物。
労働安全衛生法	表示対象物に該当しない。 通知対象物に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物・劇物に該当しない。
化学物質排出把握管理促進法	指定化学物質等に該当しない。

16. その他の情報

参考文献

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1)製品安全データシートの作成指針 | 日本化学工業協会 |
| 2)GHS分類結果データベース | 独立行政法人製品評価技術基盤機構 |
| 3)日化協「緊急時応急措置指針」 | |

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保障をなすものではありません。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものなので、特殊な取り扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。